

令和元年度  
大竹市の財務書類

統一的な基準による地方公会計

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書

令和3年5月

大竹市総務部企画財政課

# 令和元年度 大竹市の財務書類

〔統一的な基準による地方公会計〕

## 目 次

I	はじめに	1
II	財務書類の概要	
	(1) 4つの財務書類	2
	(2) 財務書類の範囲	3
	(3) 作成基準日・対象期間	4
III	一般会計等財務書類	
	1 貸借対照表	5
	(1) 貸借対照表の内容	5
	(2) 貸借対照表（一般会計等）の概要	6
	2 行政コスト計算書	6
	(1) 行政コスト計算書の内容	6
	(2) 行政コスト計算書（一般会計等）の概要	7
	3 純資産変動計算書	8
	(1) 純資産変動計算書の内容	8
	(2) 純資産変動計算書（一般会計等）の概要	8
	4 資金収支計算書	9
	(1) 資金収支計算書の内容	9
	(2) 資金収支計算書（一般会計等）の概要	9
IV	指標から見える大竹市の財政状況（一般会計等）	
	(1) 住民一人当たりの資産額、負債額、行政コスト	10
	(2) 資産老朽化比率	10
	(3) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	10
	(4) 純資産比率	11
	(5) 受益者負担の割合	11
	(6) 行政コスト対財源比率	11
	(7) 地方債償還可能年数	12
V	全体財務書類	
	(1) 全体貸借対照表	13
	(2) 全体行政コスト計算書	14
	(3) 全体純資産変動計算書	15
	(4) 全体資金収支計算書	15
VI	連結財務書類	
	(1) 連結貸借対照表	16
	(2) 連結行政コスト計算書	17
	(3) 連結純資産変動計算書	18
	(4) 連結資金収支計算書	18
VII	前年度との比較	
	(1) 資産・負債の状況	19
	(2) 行政コストの状況	19
	(3) 純資産変動の状況	20
	(4) 資金収支の状況	20
VIII	用語解説	21
	資料編	24

## I はじめに

〔財務書類の公表にあたって〕

地方公共団体の予算・決算制度は、「現金主義・単式簿記」が採用されています。地方公共団体の活動は住民福祉の増進が目的であり、その財源は税によって賄われているため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時確認する必要があります。「現金主義・単式簿記」はこの目的に適しています。

しかし、この制度はその年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、これまでに市が整備してきた建物や道路などの資産の状況や減価償却などの費用の把握ができないといった弱点が指摘されてきました。そのため、その弱点を補うために、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入することが求められてきました。

このような流れの中、国及び地方公共団体は、これまでに様々な地方公会計制度の改革に取り組んできました。

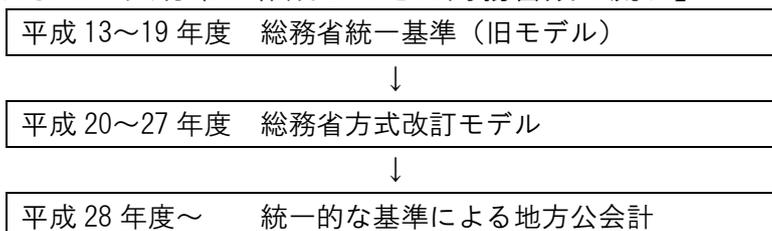
本市では、平成19年度決算まで、財政状況の公表の一環として「貸借対照表」等を作成し、財政状況の把握と情報提供を行いました。これらの財務書類は、総務省が提示した総務省方式や他市の財務書類を参考に作成したものです。平成20年度決算において国の指針に基づき総務省が示した二つの公会計モデル（基準モデルと総務省方式改訂モデル）を検討した結果、当時、多くの自治体が採用することが予定されていた総務省方式改訂モデルを採用し、普通会計及び連結財務書類（連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書）の作成を行ってきました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あり、地方公共団体間の比較に課題があるほか、多くの地方自治体が既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」を採用し、本格的な複式簿記の導入が進んでいないことや、公共施設等の管理にも活用できる固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていないことなどが課題とされてきました。

これらのことから、総務省は、平成27年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準の詳細な内容を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、この基準による財務書類を原則として平成29年度までにすべての地方公共団体で作成するよう国から要請されたところです。

これを受け、本市でも固定資産台帳を整備し、平成28年度決算から統一的な基準による財務四表を作成しています。

### 【これまでに大竹市が作成してきた財務書類の流れ】



## II 財務書類の概要

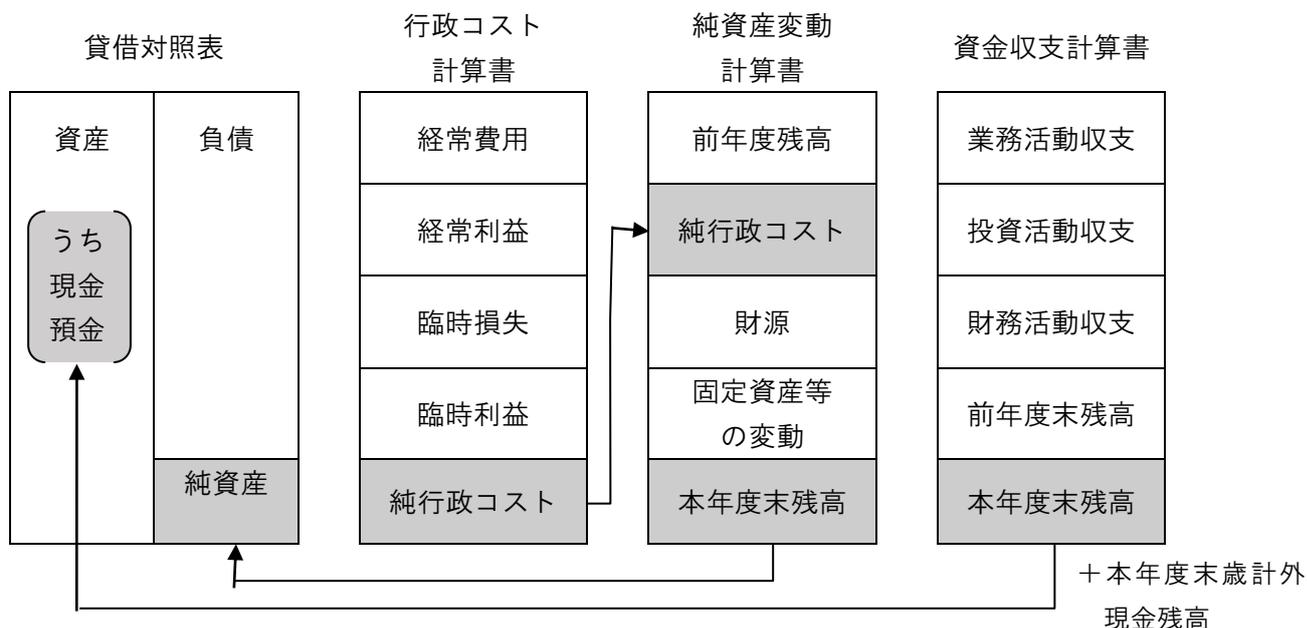
### (1) 4つの財務書類

次の4つの財務書類を作成しています。

財務書類	内 容
貸借対照表 5 ページ	本市の資産や負債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれくらい保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどれくらいあるかを知ることができます。
行政コスト計算書 6 ページ	本市が一年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。
純資産変動計算書 8 ページ	本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。
資金収支計算書 9 ページ	行政活動を資金の流れから見たもので、資金の増減内訳を一定の活動区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）別に表示したものです。

#### 【財務4表の関係イメージ図】

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は、下の図のとおりです。



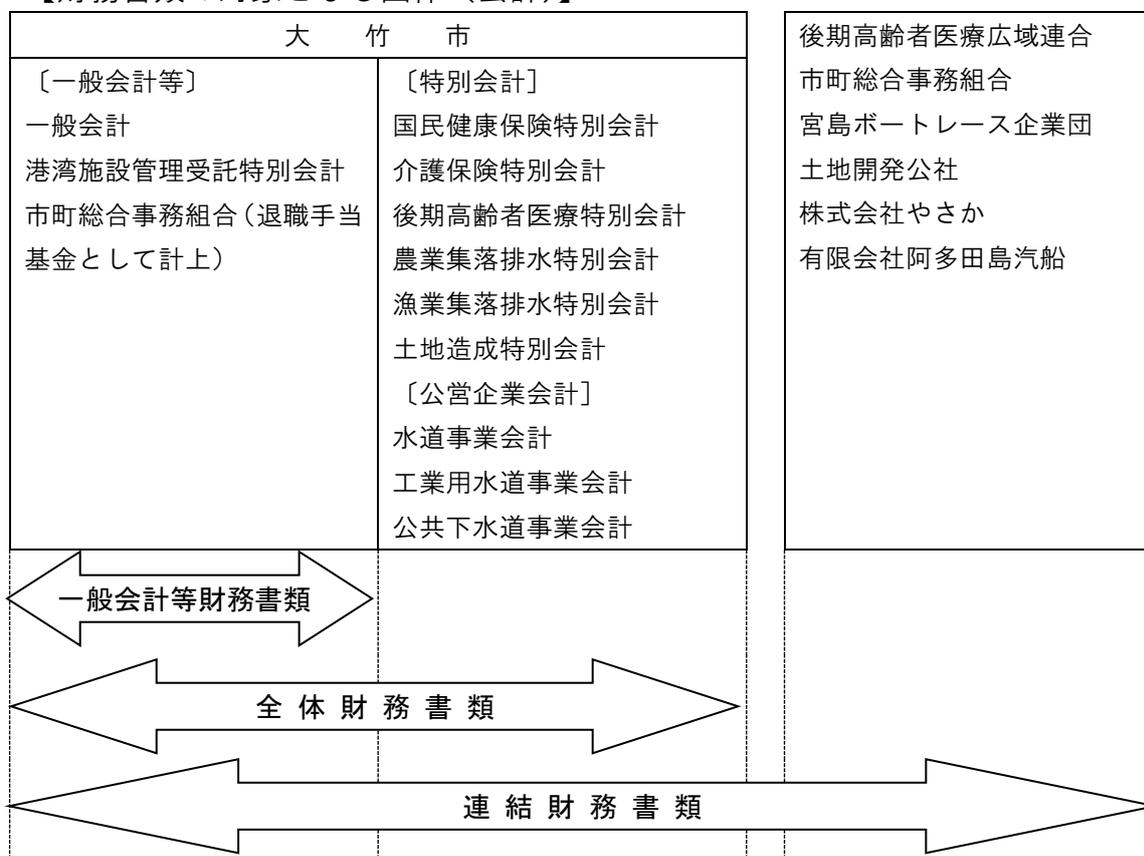
- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金を加えたものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は資産と負債の差額ですが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## (2) 財務書類の範囲

大竹市では、一般会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で水道事業や公共下水道事業、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など市民と密着な関わりを持つ事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は一般会計のみで成り立っているのではないため、真の大竹市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は一般会計や特別会計に加え公営企業会計及び市が一定以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

### 【財務書類の対象となる団体（会計）】



連結の範囲は、全ての公営事業会計（水道事業会計等の公営企業会計並びに国民健康保険等の特別会計）です。また、地方三公社（土地開発公社、道路公社、住宅供給公社）及び一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。さらに、地方公共団体が資本金などを50%以上出資している団体は全て連結の対象となり、50%未満でもその経営に実質的な影響力を及ぼしている団体は連結の対象とします。

大竹市における連結の対象範囲は、一般会計等（一般会計、港湾施設管理受託特別会計、市町事務組合のうち退職手当基金分）、公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、

公共下水道事業会計)、公営事業会計(国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水特別会計、漁業集落排水特別会計、土地造成特別会計)、一部事務組合等(宮島ボートレース企業団、市町総合事務組合、後期高齢者医療広域連合)、地方公社(土地開発公社)、第三セクター等(株式会社やさか、有限会社阿多田島汽船)です。

### (3) 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、令和2年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成31年4月1日～令和2年3月31日を作成対象期間としています。ただし、一般会計、特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中(令和2年4月1日～5月31日)に令和元年度の資金として行った出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

また、株式会社阿多田島汽船は会計年度が平成30年10月1日～令和元年9月30日のため、連結財務書類作成にあたっては平成31年4月1日～令和2年3月31日で仮決算を行っています。

### Ⅲ 一般会計等財務書類

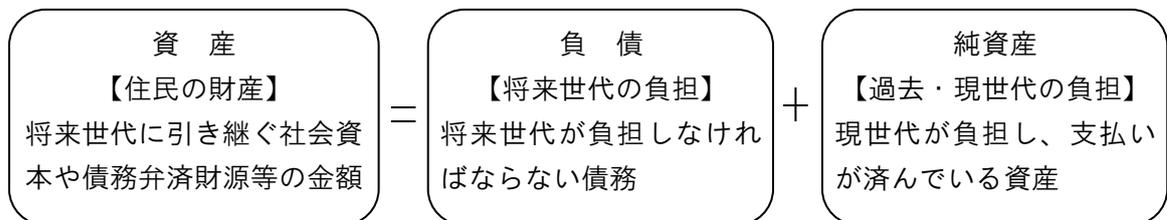
#### 1 貸借対照表

##### (1) 貸借対照表の内容

貸借対照表は、市が行政サービスを提供するために保有している土地・建物や基金などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示したものです。表の左側を借方、表の右側を貸方といい、資産の合計と負債・純資産の合計が一致し左右のバランスがとれていることから、「バランスシート（BS）」とも呼ばれます。

借 方	貸 方
〔資産〕 市が行政サービスを提供するための資産 （庁舎、学校、道路、基金、現金等）	〔負債〕 将来世代の負担 （地方債、退職手当引当金等）
	〔純資産〕 過去・現世代の負担 （国県補助金、これまでに収納した市税等）

##### 【資産、負債、純資産の関係】



## (2) 貸借対照表（一般会計等）の概要

※21・22 ページに用語解説を、24 ページ以降に詳細な財務書類を載せています。

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	51,903	固定負債	24,245
有形固定資産	45,651	地方債	19,718
事業用資産	32,517	退職手当引当金	1,777
インフラ資産	12,664	損失補償等引当金	2,449
物品	470	その他	301
無形固定資産	10	流動負債	1,860
投資その他の資産	6,242	1年以内償還予定地方債	1,654
投資及び出資金	2,232	未払金	-
投資損失引当金	△ 7	未払費用	-
長期延滞債権	163	前受金	-
長期貸付金	81	前受費用	-
基金	3,783	賞与等引当金	175
その他	-	預り金	30
徴収不能引当金	△ 10	その他	1
流動資産	1,658	負債合計	26,105
現金預金	815	純資産の部	金額
未収金	34	固定資産等形成分	52,715
短期貸付金	22	余剰分（不足分）	△ 25,259
基金	790	純資産合計	27,456
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	53,561	負債・純資産合計	53,561

資産総額は 535.6 億円です。学校や市営住宅等の事業用資産 325.2 億円、道路などのインフラ資産 126.6 億円が主なものですが、他に市の貯金にあたる基金が 45.7 億円（固定資産 37.8 億円と流動資産 7.9 億円の計）、工業用水道事業会計や公益法人への投資及び出資金 22.3 億円あります。

負債総額は 261.0 億円です。資産形成のために、国や金融機関から借り入れた地方債は 213.7 億円（固定負債 197.2 億円と流動負債 16.5 億円の計）あり、前年度より少し減りました。

資産から負債を引いた純資産は 274.6 億円です。資産に対する負債の比率は 48.7%になっており、現在ある資産のうち約5割を過去・現世代が負担していることがわかります。

## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書の内容

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないものが当該年度の行政サービスの大きな比重を占めています。そのため市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくらかかっているのかを整理したものが行政コスト計算書です。民間企業の損益計算書に相当しますが、地方公共団体では利益の追求を目的としている企業と異なり人的サービスや給付サービスなどの行政コストの把握を行うために用います。

(2) 行政コスト計算書（一般会計等）の概要

※22 ページに用語解説を、24 ページ以降に詳細な財務書類を載せています。

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用 A	11,404
業務費用	6,704
人件費	2,273
職員給与費	1,508
賞与等引当金繰入額	175
退職手当引当金繰入額	—
その他	589
物件費等	4,225
物件費	2,125
維持補修費	583
減価償却費	1,517
その他	—
その他の業務費用	206
支払利息	125
徴収不能引当金繰入額	14
その他	67
移転費用	4,700
補助金等	1,830
社会保障給付	1,721
他会計への繰出金	1,004
その他	145
経常収益 B	1,023
使用料及び手数料	338
その他	685
純経常行政コスト C (A-B)	10,381
臨時損失 D	△ 1
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	2,449
その他	△ 2,450
臨時利益 E	38
資産売却益	38
その他	—
純行政コスト C+D-E	10,342

経常費用は114.0億円で、市役所で働く職員の給料などの人件費、物件費や施設の減価償却費等の業務費用が67.0億円、補助金や社会保障給付の移転費用が47.0億円です。経常費用は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費です。

これに対して、保育所の保護者負担金、市営住宅使用料等の経常収益は10.2億円です。経常収益は、サービスの受益者負担金を表します。

行政サービスを提供するうえでもっとも重要な財源である地方税等の一般財源等は、経常利益に含みません。このため、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、103.8億円のコスト超過になっています。地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共施設の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられるためです。

損失補償等引当金繰入額とその他は、一般会計が土地開発公社に対して毎年度債務保証をしているために生じるものです。貸借対照表では固定負債にあります。土地開発公社は連結団体なので、連結財務書類では相殺されて財務書類から消えます。なお、資産除売却損も損失補償等引当金繰入額も実際の現金の動きはありません。

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書の内容

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の会計年度中の動きを表すものです。純資産とは市が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。例えば純資産が減少した場合、これまでの世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にもその分の負担を求めていると考えられます。逆に純資産が増加した場合には、これまで世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

#### (2) 純資産変動計算書（一般会計等）の概要

※23 ページに用語解説を、24 ページ以降に詳細な財務書類を載せています。

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	27,074	52,778	△ 25,704
純行政コスト	△ 10,342		△ 10,342
財源	10,725		10,725
税金等	8,175		8,175
国県等補助金	2,550		2,550
本年度差額	383		383
固定資産等の変動（内部変動）		△ 62	62
資産評価差額	2	2	-
無償所管替等	△ 3	△ 3	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	382	△ 63	445
本年度末純資産残高	27,456	52,715	△ 25,259

純資産残高は、貸借対照表の純資産合計の金額と一致します。また、純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストの金額が転記されています。行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金等）のみを財源として充てているため令和元年度の純行政コストは 103.4 億円でしたが、純資産変動計算書では純行政コストに対して税金等や国県等補助金がどの程度調達できているかを見ることにより、純行政コストが受益者負担金以外の経常的な収入でどの程度賄われているかがわかります。

令和元年度末の純資産残高は 274.6 億円で、平成 30 年度末残高の 270.7 億円より 3.8 億円増加しています。

#### 4 資金収支計算書

##### (1) 資金収支計算書の内容

資金収支計算書は、行政活動に伴う資金の流れをその性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分して表示するものです。民間企業では、同様のものとして「キャッシュフロー計算書」を作成します。

##### (2) 資金収支計算書（一般会計等）の概要

※23 ページに用語解説を、24 ページ以降に詳細な財務書類を載せています。

(単位:百万円)

科目名	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	9,809
業務収入	11,529
臨時支出	0
臨時収入	5
業務活動収支	1,725
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	2,504
投資活動収入	1,343
投資活動収支	△ 1,161
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	1,701
財務活動収入	1,683
財務活動収支	△ 18
本年度資金収支額	546
前年度末資金残高	239
本年度末資金残高	785
前年度末歳計外現金残高	31
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	30
本年度末現金預金残高	815

〔業務活動収支〕市税等や業務活動に充当した国県等補助金収入などから、人件費や物件費や補助金等を差し引いたもので、17.3 億円の黒字です。

〔投資活動収支〕資産形成に充当した国県等補助金収入や基金取崩収入から、施設や道路などの整備費、基金積立金など貸借対照表の有形固定資産を形成するための支出を差し引いたもので、11.6 億円の赤字です。

〔財務活動収支〕地方債発行収入から地方債償還支出を差し引いたもので、0.2 億円の赤字です。ただし、財務活動収支が赤字の場合は将来の世代の負担となる地方債残高が減少したということです（黒字の場合は地方債残高が増加したことがわかります）。令和元年度末の地方債残高は、前年度より少し減りました。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計（本年度資金収支額）は 5.5 億円の黒字なので、年度末資金残高も 5.5 億円増加して 7.9 億円となりました。それに歳計外の現金も加えた令和元年度末の現金預金残高は 8.2 億円です。

#### IV 指標から見える大竹市の財政状況（一般会計等）

##### （1）住民一人当たり資産額、負債額、行政コスト

資産額、負債額、行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。行政コストは前年度より0.1百万円減少しました。

	資 産 額	<u>2.0百万円</u>
令和元年度住民一人当たり	負 債 額	<u>1.0百万円</u>
	行政コスト	<u>0.4百万円</u>
算出式：資産合計	53,561百万円	令和2年4月1日現在の住民基本台帳人口 26,759人
負債合計	26,105百万円÷	
経常費用	11,404百万円	

##### （2）資産老朽化比率

有形固定資産が、耐用年数に対して資産の取得からどの程度の年数が経過しているかを算出することで、資産がどの程度老朽化しているかをみることができます。この比率が100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。建物や道路などは毎年度減価償却をするので減価償却累計額は増加していきます。前年度より1.3ポイント増えています。

令和元年度資産老朽化比率	<u>66.0%</u>
算出式：減価償却累計額 44,233百万円÷償却資産評価額 67,025百万円×100	
※有形固定資産の償却資産は、土地、立木竹、建設仮勘定を除いています。	

##### （3）将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重をみることができます。比率は、前年度より0.3ポイント増えました。

令和元年度将来世代負担比率	<u>46.8%</u>
算出式：（地方債 19,718百万円＋1年以内償還予定地方債 1,654百万円）÷有形固定資産 45,651百万円×100	

#### (4) 純資産比率

資産に対して、償還する必要のない純資産がどれぐらいの割合かを示します。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないということになりますが、将来世代と過去・現世代の負担のバランスを取ることも必要になります。前年度より 0.3 ポイント増えました。

令和元年度純資産比率 51.3%

算出式：純資産合計 27,456 百万円 ÷ 資産合計 53,561 百万円 × 100

#### (5) 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は使用料や手数料などで、受益者負担の金額を表します。経常収益の経常費用に対する割合を算出することで、1年間の行政サービスを提供するために要した費用に対する受益者負担の割合を算出することができます。前年度より 3.0 ポイント増えました。

令和元年度受益者負担の割合 9.0%

算出式：経常収益 1,023 百万円 ÷ 経常費用 11,404 百万円 × 100

#### (6) 行政コスト対財源比率

純行政コストに対する税収等の一般財源等の比率を算出することで、行政サービスがどのぐらい当該年度の財源で賄われたかをみることができます。この比率が 100% を上回る状況になると、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということになりますが、平成 30 年度は廿日市市内に整備した一般廃棄物処理施設の建設負担金として 13.6 億円支出していました。一般廃棄物処理施設は大竹市の資産とならないため、この負担金は行政コストとしており、そのため 100% を超える高い比率となっていました。令和元年度は 100% を下回る比率となりました。

令和元年度行政コスト対財源比率 96.4%

算出式：純行政コスト 10,342 百万円 ÷ 財源 10,725 百万円 × 100

### (7) 地方債償還可能年数

地方債を、経常的に確保できる資金（ここでは行政サービス提供に関する収支である業務活動収支の黒字額）で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ます。地方債残高が増加すると、地方債償還可能年数が上昇します。数値は前年度より 3.3 ポイント減りました。

令和元年度地方債償還可能年数 12.4年

算出式：(固定負債に計上されている地方債 19,718 百万円+流動負債に計上されている 1 年以内償還予定地方債 1,654 百万円) ÷ 資金収支計算書の業務活動収支 1,725 百万円

## V 全体財務書類

全体財務4表については次のとおりです。3ページの図のように、一般会計などの一般会計等に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、土地造成特別会計などの特別会計や、水道事業会計などの公営企業会計を加えたものです。

### (1) 全体貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	70,864	固定負債	40,384
有形固定資産	64,242	地方債	30,401
事業用資産	34,709	退職手当引当金	1,859
インフラ資産	26,322	損失補償等引当金	2,449
物品	3,211	その他	5,675
無形固定資産	4,721	流動負債	3,965
投資その他の資産	1,901	1年以内償還予定地方債	2,669
投資及び出資金	△ 2,068	未払金	456
投資損失引当金	△ 7	未払費用	-
長期延滞債権	221	賞与等引当金	191
長期貸付金	△ 581	預り金	30
基金	4,353	その他	619
その他	-	負債合計	44,349
徴収不能引当金	△ 17		
流動資産	5,773	純資産の部	金額
現金預金	3,829	固定資産等形成分	71,835
未収金	355	余剰分(不足分)	△ 39,547
短期貸付金	23		
基金	949		
棚卸資産	627		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 11	純資産合計	32,288
資産合計	76,637	負債・純資産合計	76,637

## (2) 全体行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用 A	18,341
業務費用	8,863
人件費	2,474
職員給与費	1,628
賞与等引当金繰入額	193
退職手当引当金繰入額	4
その他	649
物件費等	5,946
物件費	2,868
維持補修費	678
減価償却費	2,366
その他	34
その他の業務費用	443
支払利息	251
徴収不能引当金繰入額	25
その他	167
移転費用	9,478
補助金等	7,611
社会保障給付	1,722
その他	145
経常収益 B	2,502
使用料及び手数料	1,527
その他	975
純経常行政コスト C (A-B)	15,839
臨時損失 D	0
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	2,449
その他	△ 2,450
臨時利益 E	48
資産売却益	38
その他	10
純行政コスト C+D-E	15,791

(3) 全体純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	33,631	75,068	△ 41,437
純行政コスト	△ 15,792		△ 15,792
財源	16,596		16,596
税金等	10,527		10,527
国県等補助金	6,069		6,069
本年度差額	804		804
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,232	△ 1,068
資産評価差額	2	2	
無償所管替等	△ 3	△ 3	
その他	2,154		2,154
本年度純資産変動額	△ 1,343	△ 3,233	1,890
本年度末純資産残高	32,288	71,835	△ 39,547

(4) 全体資金収支計算書

(単位：百万円)

科目名	金額
[業務活動収支]	
業務支出	15,882
業務収入	18,493
臨時支出	0
臨時収入	16
業務活動収支	2,627
[投資活動収支]	
投資活動支出	2,835
投資活動収入	1,645
投資活動収支	△ 1,190
[財務活動収支]	
財務活動支出	3,260
財務活動収入	2,606
財務活動収支	△ 654
本年度資金収支額	783
前年度末資金残高	3,016
本年度末資金残高	3,799
前年度末歳計外現金残高	31
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	30
本年度末現金預金残高	3,829

## VI 連結財務書類

連結財務4表については次のとおりです。3ページの図のように、市全体の会計に、土地開発公社や第三セクター等（株式会社やさか、有限会社阿多田島汽船）を加えたものです。

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	75,332	固定負債	36,112
有形固定資産	66,774	地方債	30,523
事業用資産	36,826	退職手当引当金	2,223
インフラ資産	26,322	損失補償等引当金	△ 2,506
物品	3,626	その他	5,872
無形固定資産	4,721	流動負債	9,571
投資その他の資産	3,837	1年以内償還予定地方債	7,849
投資及び出資金	△ 598	未払金	439
長期延滞債権	222	未払費用	426
長期貸付金	△ 582	賞与等引当金	195
基金	4,812	預り金	31
徴収不能引当金	△ 17	その他	631
流動資産	12,841	負債合計	45,683
現金預金	8,351	純資産の部	金額
未収金	370	固定資産等形成分	76,307
短期貸付金	22	余剰分（不足分）	△ 33,837
基金	953	他団体出資等分	20
棚卸資産	3,152	純資産合計	42,490
その他	4		
徴収不能引当金	△ 11		
資産合計	88,173	負債・純資産合計	88,173

## (2) 連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用 A	39,973
業務費用	25,970
人件費	2,852
職員給与費	1,738
賞与等引当金繰入額	197
退職手当引当金繰入額	217
その他	700
物件費等	22,520
物件費	19,250
維持補修費	694
減価償却費	2,523
その他	53
その他の業務費用	598
支払利息	251
徴収不能引当金繰入額	25
その他	322
移転費用	14,003
補助金等	12,124
社会保障給付	1,722
その他	157
経常収益 B	19,929
使用料及び手数料	1,527
その他	18,402
純経常行政コスト C (A-B)	20,044
臨時損失 D	△ 2,448
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	0
その他	△ 2,449
臨時利益 E	48
資産売却益	38
その他	10
純行政コスト C+D-E	17,548

(3) 連結純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目名	合計	他団体出資等分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	40,810	79,223	△ 38,433	20
純行政コスト	△ 17,548		△ 17,548	
財源	21,435		21,435	
税金等	13,208		13,208	
国県等補助金	8,227		8,227	
本年度差額	3,887		3,887	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,705	1,961	
資産評価差額	2	2	0	
無償所管替等	△ 3	△ 3	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	1,538	2,790	△ 1,252	
本年度純資産変動額	1,680	△ 2,916	4,596	
本年度末純資産残高	42,490	76,307	△ 33,837	20

(4) 連結資金収支計算書

(単位：百万円)

科目名	金額
[業務活動収支]	
業務支出	37,176
業務収入	40,717
臨時支出	0
臨時収入	15
業務活動収支	3,556
[投資活動収支]	
投資活動支出	3,561
投資活動収入	1,921
投資活動収支	△ 1,640
[財務活動収支]	
財務活動支出	6,384
財務活動収入	6,668
財務活動収支	284
本年度資金収支額	2,200
前年度末資金残高	6,012
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
本年度末資金残高	8,211
前年度末歳計外現金残高	98
本年度歳計外現金増減額	42
本年度末歳計外現金残高	140
本年度末現金預金残高	8,351

## VII 前年度との比較

### (1) 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	53,510	53,081	53,561
	負債	25,295	26,007	26,105
全体	資産	80,743	79,102	76,637
	負債	46,376	45,471	44,349
連結	資産	90,076	88,990	88,173
	負債	48,948	48,180	45,683

建物などの事業用資産や道路などのインフラ資産は、毎年度、減価償却していくことで減少してきます。令和元年度は、廿日市市が整備した一般廃棄物処理施設へごみを運搬するための中継施設や、晴海臨海公園のシーサイドゾーンの完成等により、資産が増加しました。負債は、それぞれの施設等の完成等による地方債の増加はあるものの、元金の償還などにより残高が減少しているため、全体としては0.1億円の増となっています。

### (2) 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,412	11,515	10,381
	純行政コスト	11,152	11,520	10,342
全体	純経常行政コスト	16,233	16,946	15,839
	純行政コスト	16,917	16,949	15,791
連結	純経常行政コスト	21,324	21,270	20,044
	純行政コスト	21,986	21,269	17,548

平成30年度は、廿日市市内に整備された一般廃棄物処理施設が完成し負担金が前年度に比べ大きく増加していましたが、令和元年度は、純経常行政コストと純行政コストはそれぞれ減少しています。

(3) 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 557	△ 1,208	383
	本年度純資産変動額	△ 557	△ 1,141	382
	純資産残高	28,215	27,074	27,456
全体	本年度差額	△ 21	△ 714	804
	本年度純資産変動額	△ 487	△ 736	△ 1,343
	純資産残高	34,367	33,631	32,288
連結	本年度差額	398	△ 188	3,887
	本年度純資産変動額	△ 82	△ 318	1,680
	純資産残高	41,128	40,810	42,490

平成30年度は、一般廃棄物処理施設整備にかかる廿日市市への負担金の支出があったため、行政コスト計算書の純行政コストが増えましたが、令和元年度は本年度差額と本年度純資産変動額はプラスになり、純資産残高も増加しています。

(4) 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,269	1,365	1,725
	投資活動収支	△ 1,237	△ 1,984	△ 1,161
	財務活動収支	△ 91	671	△ 18
全体	業務活動収支	2,293	2,512	2,627
	投資活動収支	△ 1,085	△ 2,310	△ 1,190
	財務活動収支	△ 737	△ 356	△ 654
連結	業務活動収支	3,026	3,521	3,556
	投資活動収支	△ 1,420	△ 2,961	△ 1,640
	財務活動収支	△ 1,121	△ 501	284

平成30年度における投資活動収支は、廿日市市内に整備された一般廃棄物処理施設整備事業の負担金が増加したことなどにより減少しました。財務活動収支が黒字の場合は地方債残高が増え、赤字の場合は地方債残高が減ったことを意味します。令和元年度の一般会計等と全体会計は、地方債の元金の償還等により地方債残高が減少していることを示す赤字となっていました。連結会計は、財務活動収支が黒字となっています。

## VIII 用語解説

### 貸借対照表

用語	解説
有形固定資産	長期間にわたって行政サービスを提供するために使用する土地や建物等で、事業用資産（庁舎・学校・市営住宅等）、インフラ施設（道路・公園等）、物品（取得価額が50万円以上のもの）に区分します。
無形固定資産	行政サービスを提供するために使用するソフトウェアなどです。
投資及び出資金	市が保有する有価証券や、公営企業や関係団体への出資金です。
長期延滞債権	決算時点の市税等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のものです。
長期貸付金	関係団体等への貸付金や奨学金などです。
基金	安定した財政運営を行うために積み立てられた財政調整基金や、地方債の償還に充てるために積み立てられた減債基金や、特定の事業を行うための特定目的基金があります。財政状況に応じて積み立てや取り崩しを行っている財政調整基金のみ流動資産に計上し、それ以外の基金は固定資産に計上しています。
徴収不能引当金	時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料・負担金などの額です。
流動資産	原則として、1年以内に現金化される資産です。
現金預金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）です。
未収金	決算時点の市税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したものです。
固定負債	返済期限が1年を超える債務です。
地方債	公共事業等を行うために過去に借り入れた地方債のうち、翌々年度以降に償還予定のものです。
退職手当引当金	将来における特定の支出に対する準備額で、年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額です。
損失補償等引当金	将来における特定の支出に対する準備額で、土地開発公社への債務保証額などです。
流動負債	返済期限が1年以内の債務です。
1年以内償還予定地方債	公共事業等を行うために過去に借り入れた地方債のうち、翌年度に償還予定のものです。

賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与です。
--------	---------------------------

### 行政コスト計算書

用語	解説
業務費用	行政サービスを提供するために要した費用のうち、人件費、物件費等、その他の業務費用です。
人件費	職員の給与・各種手当等の人にかかる費用です。
賞与等引当金繰入金	当該年度の賞与引当金として新たに繰入れた額（当該年度貸借対照表の賞与引当金）です。
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費などです。
維持補修費	建物等の維持修繕に必要な経費です。
減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額です。
支払利息	地方債及び一時借入金の利息です。
徴収不能引当金繰入額	時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料や負担金です。
移転費用	補助金など他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障、補助費などです。
補助金等	各種団体等への負担金及び補助金などです。
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者への扶助費、生活保護費などの福祉的な経費です。
他会計等への繰出金	特別会計等の他会計に対する繰出金の額です。
使用料及び手数料	施設等を利用した際や住民票などの発行のために徴収された金額、市営住宅の使用料、保育所の保護者の負担金などです。
その他（経常収益）	諸収入などです。
資産除売却損	帳簿価額を下回る金額で保有する資産を売却した場合や資産の除却をした際に発生した損失の帳簿価額との差額です。
資産売却益	帳簿価額を上回る金額で保有する資産を売却した場合に発生した収益の帳簿価額との差額です。

### 純資産変動計算書

用 語	解 説
税収等	市税や地方譲与税、地方交付税などの一般財源です。
国県等補助金	国及び県から交付された補助金です。
有形固定資産等の増加	有形固定資産形成のために支出した金額で、内訳の固定資産等形成分にはプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。
有形固定資産等の減少	有形固定資産の減価償却した金額及び除売却による資産の減少額で、内訳の固定資産等形成分にはマイナス、余剰分（不足分）にはプラスで計上します。
貸付金・基金等の増加	貸付金や基金等の増加した金額で、内訳の固定資産等形成分にはプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還や基金の取り崩し等により減少した金額で、内訳の固定資産等形成分にはプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。

### 資金収支計算書

用 語	解 説
業務活動収支	人件費や物件費等の行政サービスの提供を行うのに経常的に必要となる支出、市税等や業務活動に充当した国県等補助金収入との収支です。
投資活動収支	土地や建物等の公共資産の整備や基金への積み立て、他団体への出資・貸付等の支出と、その財源である国県等補助金や基金からの繰入金、貸付金元金回収収入等との収支です。
財務活動収支	地方債の元金償還、発行額の収支等です。
歳計外現金残高	歳計現金に計上されない職員の源泉所得税や市営住宅敷金等の第三者から一時的に預かった現金の残高です。

# 資 料 編

## 一般会計等財務四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

## 全体財務四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

## 連結財務四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

## 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	51,903,178	固定負債	24,244,944
有形固定資産	45,651,065	地方債	19,718,500
事業用資産	32,516,903	長期未払金	-
土地	19,599,154	退職手当引当金	1,777,112
立木竹	12,060	損失補償等引当金	2,448,551
建物	32,534,563	その他	300,781
建物減価償却累計額	-20,373,095	流動負債	1,860,277
工作物	828,423	1年内償還予定地方債	1,654,091
工作物減価償却累計額	-722,622	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	175,426
航空機	-	預り金	30,375
航空機減価償却累計額	-	その他	384
その他	-	負債合計	26,105,220
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	638,421	固定資産等形成分	52,715,466
インフラ資産	12,663,975	余剰分(不足分)	-25,259,669
土地	2,570,868		
建物	349,246		
建物減価償却累計額	-134,090		
工作物	31,641,152		
工作物減価償却累計額	-21,802,142		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	38,940		
物品	1,671,320		
物品減価償却累計額	-1,201,132		
無形固定資産	10,115		
ソフトウェア	10,115		
その他	-		
投資その他の資産	6,241,997		
投資及び出資金	2,231,893		
有価証券	34,000		
出資金	2,197,893		
その他	-		
投資損失引当金	-6,500		
長期延滞債権	163,061		
長期貸付金	80,791		
基金	3,783,422		
減債基金	659,375		
その他	3,124,047		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,670		
流動資産	1,657,840		
現金預金	814,683		
未収金	33,792		
短期貸付金	22,475		
基金	789,814		
財政調整基金	789,814		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,924		
資産合計	53,561,017	純資産合計	27,455,797
		負債及び純資産合計	53,561,017

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	11,404,504
業務費用	6,704,549
人件費	2,272,988
職員給与費	1,508,494
賞与等引当金繰入額	175,426
退職手当引当金繰入額	-
その他	589,068
物件費等	4,225,107
物件費	2,125,308
維持補修費	583,052
減価償却費	1,516,746
その他	-
その他の業務費用	206,454
支払利息	124,754
徴収不能引当金繰入額	13,987
その他	67,713
移転費用	4,699,955
補助金等	1,829,906
社会保障給付	1,721,358
他会計への繰出金	1,004,143
その他	144,548
経常収益	1,023,065
使用料及び手数料	337,592
その他	685,473
純経常行政コスト	10,381,439
臨時損失	-1,404
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,448,551
その他	-2,449,955
臨時利益	37,779
資産売却益	37,779
その他	-
純行政コスト	10,342,256

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	27,073,650	52,778,030	-25,704,380	
純行政コスト(△)	-10,342,256		-10,342,256	
財源	10,724,987		10,724,987	
税金等	8,175,398		8,175,398	
国県等補助金	2,549,588		2,549,588	
本年度差額	382,730		382,730	
固定資産等の変動(内部変動)		-61,980	61,980	
有形固定資産等の増加		1,321,471	-1,321,471	
有形固定資産等の減少		-1,623,515	1,623,515	
貸付金・基金等の増加		249,712	-249,712	
貸付金・基金等の減少		-9,648	9,648	
資産評価差額	2,160	2,160		
無償所管換等	-2,743	-2,743		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	382,147	-62,563	444,711	
本年度末純資産残高	27,455,797	52,715,466	-25,259,669	

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,808,755
業務費用支出	5,160,162
人件費支出	2,271,298
物件費等支出	2,711,304
支払利息支出	124,754
その他の支出	52,806
移転費用支出	4,648,593
補助金等支出	1,778,544
社会保障給付支出	1,721,358
他会計への繰出支出	1,004,143
その他の支出	144,548
業務収入	11,528,819
税収等収入	8,173,861
国県等補助金収入	2,348,495
使用料及び手数料収入	337,513
その他の収入	668,950
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5,403
業務活動収支	1,725,466
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,504,236
公共施設等整備費支出	1,244,347
基金積立金支出	954,532
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	305,357
その他の支出	-
投資活動収入	1,342,954
国県等補助金収入	195,691
基金取崩収入	685,700
貸付金元金回収収入	317,953
資産売却収入	143,610
その他の収入	-
投資活動収支	-1,161,282
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,701,334
地方債償還支出	1,701,334
その他の支出	-
財務活動収入	1,682,719
地方債発行収入	1,682,719
その他の収入	-
財務活動収支	-18,615
本年度資金収支額	545,570
前年度末資金残高	238,739
本年度末資金残高	784,309
前年度末歳計外現金残高	31,126
本年度歳計外現金増減額	-752
本年度末歳計外現金残高	30,375
本年度末現金預金残高	814,683

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	70,863,807	固定負債	40,383,653
有形固定資産	64,241,957	地方債等	30,401,139
事業用資産	34,708,823	長期未払金	-
土地	21,790,354	退職手当引当金	1,858,662
立木竹	12,060	損失補償等引当金	2,448,551
建物	32,534,563	その他	5,675,301
建物減価償却累計額	-20,373,095	流動負債	3,965,073
工作物	829,157	1年内償還予定地方債等	2,668,560
工作物減価償却累計額	-722,637	未払金	455,678
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	191,047
航空機	-	預り金	30,375
航空機減価償却累計額	-	その他	619,413
その他	-	負債合計	44,348,726
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	638,421	固定資産等形成分	71,835,063
インフラ資産	26,321,957	余剰分(不足分)	-39,546,818
土地	4,770,145	他団体出資等分	-
建物	2,593,892		
建物減価償却累計額	-1,208,071		
工作物	50,224,542		
工作物減価償却累計額	-30,380,186		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	321,634		
物品	8,391,194		
物品減価償却累計額	-5,180,016		
無形固定資産	4,720,419		
ソフトウェア	11,703		
その他	4,708,716		
投資その他の資産	1,901,430		
投資及び出資金	-2,067,927		
有価証券	34,000		
出資金	-2,101,927		
その他	-		
長期延滞債権	221,316		
長期貸付金	-581,779		
基金	4,353,315		
減債基金	659,375		
その他	3,693,940		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,994		
流動資産	5,773,164		
現金預金	3,829,258		
未収金	355,397		
短期貸付金	22,475		
基金	948,781		
財政調整基金	948,781		
減債基金	-		
棚卸資産	627,257		
その他	943		
徴収不能引当金	-10,947		
繰延資産	-	純資産合計	32,288,245
資産合計	76,636,971	負債及び純資産合計	76,636,971

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	18,341,156
業務費用	8,863,213
人件費	2,474,339
職員給与費	1,627,972
賞与等引当金繰入額	193,314
退職手当引当金繰入額	3,854
その他	649,199
物件費等	5,946,841
物件費	2,868,232
維持補修費	678,188
減価償却費	2,366,281
その他	34,140
その他の業務費用	442,033
支払利息	250,613
徴収不能引当金繰入額	24,915
その他	166,504
移転費用	9,477,944
補助金等	7,828,348
社会保障給付	1,721,979
その他	144,556
経常収益	2,502,125
使用料及び手数料	1,526,587
その他	975,538
純経常行政コスト	15,839,032
臨時損失	473
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,404
損失補償等引当金繰入額	2,448,551
その他	-2,449,482
臨時利益	48,112
資産売却益	37,780
その他	10,332
純行政コスト	15,791,393

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,630,934	75,068,420	-41,437,487	-
純行政コスト(△)	-15,791,393		-15,791,393	-
財源	16,595,217		16,595,217	-
税収等	10,526,538		10,526,538	-
国県等補助金	6,068,678		6,068,678	-
本年度差額	803,824		803,824	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,232,775	-1,067,333	
有形固定資産等の増加		1,803,001	-1,803,001	
有形固定資産等の減少		-2,488,736	2,488,736	
貸付金・基金等の増加		304,760	-304,760	
貸付金・基金等の減少		-2,851,801	-1,448,307	
資産評価差額	2,160	2,160		
無償所管換等	-2,743	-2,743		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,154,178	1	2,154,178	
本年度純資産変動額	-1,342,689	-3,233,357	1,890,668	-
本年度末純資産残高	32,288,245	71,835,063	-39,546,818	-

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,881,963
業務費用支出	6,443,819
人件費支出	2,477,480
物件費等支出	3,605,517
支払利息支出	250,613
その他の支出	110,209
移転費用支出	9,438,144
補助金等支出	7,788,548
社会保障給付支出	1,721,979
その他の支出	144,556
業務収入	18,493,424
税収等収入	10,195,970
国県等補助金収入	5,867,584
使用料及び手数料収入	1,485,011
その他の収入	944,859
臨時支出	473
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	473
臨時収入	15,735
業務活動収支	2,626,723
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,834,630
公共施設等整備費支出	1,513,499
基金積立金支出	1,014,537
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	306,594
その他の支出	-
投資活動収入	1,644,633
国県等補助金収入	350,854
基金取崩収入	705,700
貸付金元金回収収入	317,953
資産売却収入	190,493
その他の収入	79,633
投資活動収支	-1,189,997
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,260,007
地方債等償還支出	2,729,630
その他の支出	530,377
財務活動収入	2,606,136
地方債等発行収入	2,081,819
その他の収入	524,317
財務活動収支	-653,872
本年度資金収支額	782,854
前年度末資金残高	3,016,029
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,798,883
前年度末歳計外現金残高	31,126
本年度歳計外現金増減額	-752
本年度末歳計外現金残高	30,375
本年度末現金預金残高	3,829,258

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	75,331,462	固定負債	36,111,859
有形固定資産	66,774,189	地方債等	30,522,795
事業用資産	36,826,453	長期未払金	-
土地	22,139,418	退職手当引当金	2,223,166
立木竹	12,060	損失補償等引当金	-2,506,487
建物	35,747,865	その他	5,872,385
建物減価償却累計額	-22,142,615	流動負債	9,571,403
工作物	1,554,073	1年内償還予定地方債等	7,849,206
工作物減価償却累計額	-1,152,594	未払金	439,033
船舶	206,516	未払費用	426,289
船舶減価償却累計額	-183,352	前受金	-
浮標等	-	前受収益	4
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	194,736
航空機	-	預り金	30,661
航空機減価償却累計額	-	その他	631,474
その他	400	負債合計	45,683,262
その他減価償却累計額	-400	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	645,082	固定資産等形成分	76,307,068
インフラ資産	26,321,957	余剰分(不足分)	-33,836,938
土地	4,770,145	他団体出資等分	20,000
建物	2,593,892		
建物減価償却累計額	-1,208,071		
工作物	50,224,542		
工作物減価償却累計額	-30,380,186		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	321,634		
物品	9,340,029		
物品減価償却累計額	-5,714,250		
無形固定資産	4,720,876		
ソフトウェア	11,923		
その他	4,708,953		
投資その他の資産	3,836,397		
投資及び出資金	-605,803		
有価証券	1,509,121		
出資金	-2,114,924		
その他	-		
長期延滞債権	222,432		
長期貸付金	-581,779		
基金	4,812,042		
減債基金	659,375		
その他	4,152,667		
その他	6		
徴収不能引当金	-17,001		
流動資産	12,841,930		
現金預金	8,351,099		
未収金	369,642		
短期貸付金	22,475		
基金	953,132		
財政調整基金	953,132		
減債基金	-		
棚卸資産	3,152,409		
その他	4,183		
徴収不能引当金	-11,009		
繰延資産	-	純資産合計	42,490,130
資産合計	88,173,392	負債及び純資産合計	88,173,392

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	39,972,493
業務費用	25,969,529
人件費	2,851,784
職員給与費	1,737,538
賞与等引当金繰入額	197,003
退職手当引当金繰入額	216,977
その他	700,265
物件費等	22,519,614
物件費	19,249,887
維持補修費	694,178
減価償却費	2,522,804
その他	52,744
その他の業務費用	598,131
支払利息	250,767
徴収不能引当金繰入額	24,922
その他	322,442
移転費用	14,002,964
補助金等	12,340,646
社会保障給付	1,721,979
その他	157,278
経常収益	19,928,526
使用料及び手数料	1,526,587
その他	18,401,939
純経常行政コスト	20,043,967
臨時損失	-2,448,059
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,423
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-2,449,482
臨時利益	48,169
資産売却益	37,780
その他	10,389
純行政コスト	17,547,740

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,809,805	79,222,569	-38,432,764	20,000
純行政コスト(△)	-17,547,740		-17,547,740	-
財源	21,434,688		21,434,688	-
税収等	13,208,185		13,208,185	-
国県等補助金	8,226,503		8,226,503	-
本年度差額	3,886,949		3,886,949	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,705,457	1,960,554	
有形固定資産等の増加		2,235,924	-2,235,924	
有形固定資産等の減少		-2,660,515	2,659,886	
貸付金・基金等の増加		605,584	-54,299	
貸付金・基金等の減少		-5,886,450	1,590,890	
資産評価差額	2,160	2,160		
無償所管換等	-2,743	-2,743		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	4	59	-55	-
その他	1,538,859	2,790,481	-1,251,622	
本年度純資産変動額	1,680,325	-2,915,501	4,595,826	-
本年度末純資産残高	42,490,130	76,307,068	-33,836,938	20,000

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	37,176,653
業務費用支出	23,054,220
人件費支出	2,623,481
物件費等支出	19,817,536
支払利息支出	250,767
その他の支出	362,435
移転費用支出	14,122,433
補助金等支出	12,305,576
社会保障給付支出	1,721,979
その他の支出	311,816
業務収入	40,717,384
税込等収入	12,877,616
国県等補助金収入	7,992,491
使用料及び手数料収入	1,485,011
その他の収入	18,362,266
臨時支出	473
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	473
臨時収入	15,735
業務活動収支	3,555,993
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,561,418
公共施設等整備費支出	1,940,553
基金積立金支出	1,074,412
投資及び出資金支出	239,859
貸付金支出	306,594
その他の支出	-
投資活動収入	1,921,654
国県等補助金収入	383,335
基金取崩収入	705,700
貸付金元金回収収入	317,953
資産売却収入	435,033
その他の収入	79,633
投資活動収支	-1,639,764
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,384,260
地方債等償還支出	5,760,258
その他の支出	624,002
財務活動収入	6,668,136
地方債等発行収入	6,143,819
その他の収入	524,317
財務活動収支	283,876
本年度資金収支額	2,200,105
前年度末資金残高	6,012,555
比例連結割合変更に伴う差額	-1,268
本年度末資金残高	8,211,391
前年度末歳計外現金残高	97,651
本年度歳計外現金増減額	42,056
本年度末歳計外現金残高	139,707
本年度末現金預金残高	8,351,099